

## 資料

### 「企業短期経済観測調査」(60年2月)の結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	655社 (回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	7,116社 (回答率 92.3%)

#### (概況)

主要企業をみると、製造業の業況判断は、11月調査までかなり改善のあと、輸出の増勢鈍化やそれに伴う需給引緩みの影響等からおおむねその水準で横ばいとなった。

製造業の59年度下期売上げは、上期に比べ増勢が鈍化している。内外需別には、内需が前回11月調査に比べ伸びを幾分高めている一方で、輸出(ドル・ベース)は電気機械を中心に下方修正され、前期比ほぼ横ばい圏内の見込みとなっている。目先き4～6月の輸出も、大勢伸び悩みが予測されている。こうした中で、製品需給判断は幾分後退している。

もっとも、60年度の売上げについては、比較的堅調な伸びが予測されている。内需が引続き着実に増加するほか、輸出も先行き緩やかな拡大に向かうと期待されている。また、経常利益は、59年度上期までに比べ増益テンポは鈍化するものの、固定費の調整進展等を背景に59年度下期、60年度上期とも引続き底固い推移が見込まれている(石油精製を除く前期比、59年度下期+3.7%→60年度上期+4.0%)。なお、為替円安の収益面への悪影響を指摘する向きは目下のところ石油精製等一部にとどまっている。

この間、非製造業の業況判断は、円安による電力等の下振れからやや伸び悩みをみているが、小売では、売上げが60年度上期にかけて伸びを高める予測となっており、業況感は一続き改善している。

こうした状況下、主要企業の60年度設備投資計画は、59年度に続いて堅調な伸びとなっている(前年度比、59年度+7.5%→60年度+5.2%)。製造業では、増産投資の伸び率低下から増勢が鈍化するものの、新製品開発投資の根強い拡大により底固い計画となっている。また、非製造業は電力、小売を中心に持直しをみている。

次に中小企業をみると、業況判断は、製造業では電気機械やその関連業種、非製造業では建設を中心に、いずれも幾分後退した。もっとも、経常利益については、

製造業、非製造業ともに60年度上期にかけて引続き堅調な推移が予測されている。

こうした中で、中小企業の59年度設備投資計画は、非製造業を中心に引続き増額修正され、前回調査に比べ伸びを高めている(前年度比、59年11月調査+15.2%→60年2月調査+16.9%)。

この間、全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用は、非製造業(とくに小売、サービス)を中心に緩やかな増加が続いている。

## 1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D. I. は、11月調査までかなり改善のあと、おおむねその水準で横ばいとなり、先行き6月にかけてもほぼ同程度の水準にとどま

### 主要企業の業況判断D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は1期前調査時予測)

	59年 2月	5月	8月	11月	60年 2月	(予測) 6月ま で
製 造 業	(△3) △4	(9) 11	(21) 15	(19) 17	(18) 16	15
前期比 変化幅	+13	+15	+4	+2	-1	-1
食 料 品	13	4	3	△10	(△4) △10	△7
織 維	3	26	26	23	(23) 26	26
パルプ・ 紙	15	15	23	31	(38) 16	0
化 学	△8	8	19	22	(23) 20	16
石油精製	△20	0	△40	△22	(0) △89	△89
窯 業	△10	△10	△10	△10	(△10) △5	△14
鉄 鋼	△34	△15	△7	0	(3) 0	0
非鉄金属	△23	10	24	23	(19) 19	19
一般機械	△11	2	8	15	(18) 22	30
電気機械	37	44	49	51	(49) 49	45
造 船	△57	△57	△43	△43	(△57) △43	△57
自 動 車	5	36	39	39	(42) 39	42
精密機械	25	27	27	36	(27) 36	36
素材業種	(△6) △11	(9) 7	(17) 11	(16) 15	(16) 10	6
加工業種	(△1) 4	(10) 14	(23) 18	(21) 20	(20) 22	23
非製造業	(△6) △7	(5) 0	(7) 2	(7) 6	(9) 7	9
前期比 変化幅	+1	+7	+2	+4	+1	+2
建 設	△14	△29	△27	△25	(△25) △20	△15
商 社	6	11	12	12	(17) 4	8
小 売	△10	△7	0	7	(10) 10	14
運 輸	△29	△22	△15	△6	(△4) △8	△4
電力・ガ ス	43	43	21	36	(36) 29	14
サービス	0	25	28	28	(25) 30	30

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

ると予測されている(「良い」-「悪い」社数構成比、59年8月15%→11月17%→60年2月16%→6月予測15%)。業種別には、設備投資関連の一般機械(工作機械)等は改善を続けているが、輸出の増勢鈍化を背景に電気機械の良好感が幾分下振れし、関連業種の化学(合成樹脂)、非鉄(電子材料)等もやや後退した。この間、為替円安により石油精製が大幅に悪化した。

一方、非製造業の業況判断D.I.は、円安による電力、商社(石油元売り)の後退を主因に今回調査ではやや伸び悩みをみているが、先行きは再び上昇が見込まれている(同、59年8月2%→11月6%→60年2月7%→6月予測9%)。この間、小売では着実な改善が続いている(同、59年8月0%→11月7%→60年2月10%→6月予測14%)。

#### (売上げ、需給)

製造業の59年度下期売上げは、上期に比べ輸出を中心に増勢が鈍化している(季節調整済み前期比、59年度上期+4.3%→下期+1.8%)。これを内外需別に前回予測と比較すると、内需は自動車販売の持直しもあって幾分伸びを高めている(同、59年11月調査+1.1%→60年2月調査+1.3%)が、輸出については、円安による円手取り額の増加が見込まれているものの、ドル・ベースでは電気機械を中心に下方修正されており(同、59年11月調査+1.3%→60年2月調査+0.3%<59年度上期+5.6%>)、前期比ほぼ横ばい圏内の見込みとなっている。目先き4~6月も、輸出については、自動車が船積み的大幅な増加を予定しているほかは、大勢として引続き伸び悩み傾向を予測している(自動車を除く輸出の季節調整済み前期比、1~3月+1.6%→4~6月+0.6%)。

こうした売上げ動向の下で、製品需給判断D.I.は幾分後退した(「需要超」-

### 主要企業・製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、〈 〉内は1期前調査時予測)

	58年度 下期	59年度 上期	下期(実績見込)		59年 7~9月	10~12月	(予測)	(予測)
			11月調査	2月調査			60年 1~3月	4~6月
売上高	4.5	4.3	1.2 → 1.8		2.4	1.0	〈 0.4〉 0.0	1.3
輸出	6.3	6.6	1.5 → 3.3		3.6	2.2	〈Δ 0.4〉 Δ 2.1	3.9
(ドル・ベース)	(8.6)	(5.6)	(1.3)→(0.3)					
内需	3.9	3.5	1.1 → 1.3		2.0	0.6	〈 0.7〉 0.7	0.5

「供給超」社数構成比、59年8月△27%→11月△25%→60年2月△27%。業種別には、電気機械の悪化が目立つが、化学(合成樹脂)、一般機械(ベアリング)等でも電気機械メーカーの資材手当て抑制の影響等から需給が引緩み気味となっている。また、パルプ・紙、石油精製等でも後退した。もっとも、製品在庫判断D. I. については、電気機械を含めさほど積上がり感がみられない(「過大」-「不足」社数構成比、59年8月16%→11月17%→60年2月15%)。

### 主要企業・製造業の製品需給、製品在庫判断 D. I.

(回答社数構成比%、( )内は1期前調査時予測)

	59年 2月	5月	8月	11月	60年 2月	(予測) 6月まで
製品需給判断 (「需要超」-「供給超」)	△ 35	△ 30	△ 27	△ 25	(△ 24) △ 27	△ 28
うち 電気機械	△ 4	△ 3	5	0	( 0) △ 7	△ 5
製品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	15	15	16	17	( 10) 15	8

60年度の売上げ計画は、前年度比+4.7%と、59年度(実績見込み+7.4%)に比べ増勢が鈍化するものの、比較的堅調な伸びが予測されている。内外需別にみると、輸出については、自動車の前記のとおり4~6月からの船積み前倒しを予定しているが、そのほかの業種でも年央頃からは再び緩やかな増加に向かうと期待されている。また、内需は、年度を通じておおむね底固い推移が予測されている。

### 主要企業・製造業の売上げ計画

(前年度比増減(Δ)率%、半期は季節調整済み前期比増減(Δ)率)

	58年度	(実績) 見込 59年度	(予測) 60年度	59年度 上期	(実績) 見込 下期	(予測) 60年度 上期	(予測) 下期
売上高 (除く自動車、 石油精製)	4.0 ( 5.5)	7.4 ( 8.5)	4.7 ( 5.2)	4.3 ( 4.6)	1.8 ( 2.7)	3.1 ( 2.6)	1.4 ( 2.5)
輸出 (うち自動車)	5.3 ( 5.1)	11.8 ( 12.4)	6.1 ( 9.3)	6.6 ( 7.0)	3.3 ( 2.8)	4.6 ( 7.5)	2.7 ( 1.0)
(除く自動車)	( 5.5)	( 11.6)	( 4.6)	( 6.4)	( 3.5)	( 3.2)	( 3.5)
内需 (除く石油精 製)	3.6 ( 6.0)	6.1 ( 7.2)	4.3 ( 5.3)	3.5 ( 3.5)	1.3 ( 2.6)	2.7 ( 2.7)	1.0 ( 1.8)

一方、非製造業の59年度下期売上げは、商社での輸出鈍化の影響から上期に比べ伸びが幾分低下し(季節調整済み前期比、59年度上期+2.8%→下期+1.9%)、60年度上期も商社を中心に伸び悩みが予測されている。もっとも、小売では、60年度上期にかけて伸びを高める見通しとなっている(同、59年度下期+1.7%→60年度上期+3.5%)。

#### 主要企業・非製造業の売上げ計画

(前年度比増減(Δ)率%、半期は季節調整済み前期比増減(Δ)率)

	58年度	(実績)	(予測)	59年度	(実績)	(予測)
		見込	60年度		見込	60年度
		59年度		上期	下期	上期
売 上 高	1.5	5.9	4.8	2.8	1.9	2.0
うち 商 社	0.9	6.4	5.3	3.4	1.5	2.3
小 売	3.8	4.0	4.4	1.8	1.7	3.5

#### (企業収益)

製造業の59年度下期経常利益は、前記売上げの伸び悩みにもかかわらず、固定費の調整進展等を背景に小幅ながら増加が見込まれている(増益テンポは鈍化)。これを11月調査と比較すると、円安による石油精製の大幅悪化(欠損に転落)を主因に幾分下振れしている(前期比、59年11月調査+2.6%→60年2月調査+1.4%)が、石油精製を除くベースでは上方修正されている(同、+0.7%→+3.7%)。なお、円安の収益面への悪影響を指摘する向きはこれまでのところ石油精製程度にとどまっている。

60年度上期についても、引続き底固く推移し(前期比+5.4%、石油精製を除く同+4.0%)、売上高経常利益率(4.67%)は54年度上期の最近のピーク(4.77%)並みの水準を続けると予測されている。業種別には、自動車(輸出の増加)、食料品(季節的な売上げ増加)が増益の中心になっており、そのほかは大勢として高水準横ばい圏内の予測となっている。

非製造業でも、59年度下期の経常利益は、11月調査からは円安の影響を受けている電力、商社(石油元売り)を中心に下方修正されているものの、上期をかなり上回る見込みとなっている(前期比+11.4%)。60年度上期は、前期に比べると季節的な売上げ低下を主因に減益(Δ6.3%)のかたちながら、前年比では小幅増加(+4.4%)が予測されている。

## 主要企業の経常利益

(前期比増減(△)率%、〈 〉内は前年比増減(△)率)

	59年度 上期	下期(実績見込) 11月調査→2月調査	(予測) 60年度 上期	(参考) 売上高経常利益率(%)			
				59年度 上期	(実績 見込) 下期	(予測) 60年度 上期	近 年 ビーク
製 造 業	10.9	2.6→ 1.4	5.4	4.65	4.47	4.67	(54/上) 4.77
除く石油 精製	18.0	0.7→ 3.7	4.0	5.06	5.06	5.13	(54/上) 5.14
素 材 業 種	△ 1.2	10.0→△ 0.8	3.6	3.29	3.03	3.25	(54/上) 4.38
石油精製	(利益 420億円)	(利益 860億円)→(欠損 ▲62億円)	(復益 251億円)	0.86	▲0.10	0.46	(55/上) 3.68
除く石油 精製	22.2	3.2→ 7.2	△ 1.5	4.09	4.22	4.17	(54/上) 5.15
加 工 業 種	16.5	△ 0.3→ 2.3	6.1	5.55	5.47	5.60	(54/下) 5.23
非 製 造 業	△25.6 〈 8.4〉	21.6→ 11.4 〈▲17.1〉	△ 6.3 〈 4.4〉				
うち電 力	△33.3 〈▲ 2.2〉	21.3→ 10.1 〈▲26.6〉	△13.7 〈▲ 5.0〉				

### (設備投資)

59年度設備投資計画は、11月調査とほぼ変わらず、全産業では前年度比+7.5%の伸びとなっている。

60年度設備投資計画についても、全産業で前年度比+5.2%と引続き堅調な伸びとなっている。製造業では、59年度に比べ増勢が鈍化している(前年度比、59年度+16.9%→60年度+6.8%)が、未確定部分の大きいこの時期としては底固い計画となっている(59年度当初計画+0.3%)。業種別にも、鉄鋼が引続きマイナスのほかは、ほぼ揃って増加の計画となっている。投資目的別には、増産投資の伸び率はかなり低下している(前年度比、59年度+33.7%→60年度+6.8%)ものの、新製品開発投資は各業種で根強い拡大が計画されている(同、+20.9%→+9.3%)。また、非製造業は、電力、小売を中心に59年度の落込みから持直す(前年度比、59年度△1.3%→60年度+3.5%)計画となっている。

### 主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	58年度	59年度(実績見込)		(計画) 60年度	(参考) 59年度の 当初計画
		11月調査→2月調査	前回調査 比修正率		
製造業	Δ 8.2	16.8→ 16.9	( 0.0)	6.8	( 0.3)
非製造業	Δ 0.9	Δ 0.8→Δ 1.3	(- 0.4)	3.5	(Δ 2.0)
うち 電力	1.3	Δ 2.7→Δ 2.7	( 0.0)	4.8	(Δ 1.8)
小売	6.8	Δ 8.8→Δ 9.7	(- 1.0)	2.8	(Δ15.9)
主要企業計	Δ 4.6	7.7→ 7.5	(- 0.2)	5.2	(Δ 0.9)

### 製造業の目的別内訳

(前年度比増減(Δ)率%、( )内は寄与度)

	58年度	(実績見込) 59年度	(計 画) 60年度
増産	Δ 6.0(Δ 1.6)	33.7( 9.3)	6.8( 2.2)
新製品開発	Δ 0.6(Δ 0.1)	20.9( 3.9)	9.3( 1.8)
合理化	Δ 1.3(Δ 0.3)	8.3( 2.2)	4.5( 1.1)
その他とも計	Δ 8.2	16.9	6.8

### (企業金融)

なお、企業金融面では、金融機関の弾力的な貸出姿勢や収益の高水準持続等を背景に、資金繰り判断は全体として引続きかなり緩和した状態にある(「楽である」-「苦しい」社数構成比<主要企業計>、59年8月23%→11月21%→60年2月22%)。また、金融機関借入金は依然低調な動きにとどまっている(主要企業計<除く電力>残高前年比、59年9月末Δ0.9%→12月末Δ2.4%→60年3月末Δ1.7%)。

### 主要企業の企業金融関連指標

〈資金繰り判断D. I.〉

〈金融機関借入金残高〉

(「楽である」-「苦しい」回答社数構成比、%)

(前年比増減(Δ)率%)

	59年 2月	5月	8月	11月	60年 2月
主要企業計	15	22	23	21	22

	59年 6月末	9月末	12月末	(予測) 60年 3月末	(予測) 6月末
主要企業計 (除く電力)	Δ1.3	Δ0.9	Δ2.4	Δ1.7	Δ1.2

## 2. 中小企業

### (業況判断)

中小企業・製造業の業況判断D. I. は、11月時点に比べ幾分後退し、先行きもほぼ横ばいの予測となっている(「良い」-「悪い」社数構成比、59年11月0%→60年2月△3%→6月予測△2%)。業種別には、製造業では、主要企業同様、電気機械(主として電子部品)の良好感がかなり低下したほか、金属製品や鉄鋼(鑄造品)等もその影響を受けて後退した。一方、非製造業は建設を中心に伸び悩んでいる(同、59年11月△3%→60年2月△5%→6月予測△6%)が、サービスでは緩やかな改善が続いている(同、59年11月2%→60年2月4%→6月予測3%)。

### 中小企業の業況判断D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は1期前調査時予測)

	59年 2月	5月	8月	11月	60年 2月	(予測) 6月ま で
製造業	(△13) △10	(△3) △1	(3) 0	(4) 0	(0) △3	△2
前期比 変化幅	+5	+9	+1	0	-3	+1
食料品	0	△1	△2	△5	(△3) △2	△7
繊維	△18	△4	△6	△13	(△15) △11	△8
木材・木 製品	△38	△35	△45	△33	(△23) △32	△15
パルプ・ 紙	△3	4	△3	△3	(△3) △10	△7
化学	△2	0	0	△1	(0) 4	0
窯業・土 石	△18	△14	△17	△16	(△12) △7	△10
鉄鋼	△17	1	10	6	(△2) △2	△5
非鉄金属	7	20	33	32	(21) 3	3
金属製品	△10	1	6	8	(5) 1	4
一般機械	△20	△6	3	2	(7) 4	7
電気機械	27	41	44	42	(30) 22	19
輸送用機 械	△20	△7	△6	1	(6) 0	3
精密機械	7	13	36	37	(30) 19	6
素材業種	△16	△7	△9	△10	(△10) △10	△8
加工業種	△5	4	7	8	(8) 3	3

	59年 2月	5月	8月	11月	60年 2月	(予測) 6月ま で
非製造業	(△6) △11	(△4) △5	(△2) △5	(△1) △3	(△2) △5	△6
前期比 変化幅	+3	+6	0	+2	-2	-1
建設	△14	△9	△15	△6	(△19) △14	△17
卸売	△15	△7	△6	△5	(0) △5	△2
小売	△11	△4	△3	△9	(4) △11	△12
不動産	△5	13	9	4	(7) 6	6
運輸・倉 庫	△11	△6	△5	2	(△2) △2	△11
サービス	0	△1	1	2	(△2) 4	3

#### (備考)

全国短観の素材・加工業種別区分は次による。  
 素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、  
 化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄  
 鋼、非鉄金属。  
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気  
 機械、輸送用機械、精密機械、その  
 他製造業。



## (売 上 げ)

製造業の59年度下期売上げは、電気機械やその関連業種(金属製品、鉄鋼)を中心に上期に比べ伸びが低下しており(前年比、59年度上期+6.8%→下期+4.6%)、60年度上期にかけても盛上りを欠く予測となっている(同+3.8%)。一方、非製造業でも、建設の低迷が響いて伸び悩み傾向が続いている(同、59年度上期+7.1%→下期+3.8%→60年度上期+2.2%)が、小売、サービスは60年度上期にかけて増加を期待している(同、小売59年度下期+1.2%→60年度上期+3.5%、サービス+5.1%→+5.8%)。

## 中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年比増減(Δ)率%)

	59年度 上 期	下期(実績見込)		(予測) 60年度 上 期
		11月調査→2月調査		
製 造 業	6.8	5.1→4.6		3.8
うち 電 気 機 械	21.6	14.5→13.7		4.6
非 製 造 業	7.1	2.3→3.8		2.2
うち 小 売	2.1	4.0→1.2		3.5
サ ー ビ ス	6.7	2.2→5.1		5.8

## (企業収益)

製造業の59年度下期経常利益は、11月調査に比べ電気機械等で下方修正されているものの、上期に続いて小幅増益の見込みとなっている(前期比、59年度上期+5.5%→下期+6.2%)。60年度上期についても、大方の業種で引続き増益が予測されている(同+15.4%)。また、非製造業でも、59年度下期が11月調査を上回る増益幅となった(前期比+22.3%)あと、60年度上期も、季節的な要因から前期比減益予想(同△12.1%)ながら、前年の水準は上回る(前年比+7.5%)と期待されている。

## 中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前期比増減(Δ)率%、〈 〉内は前年比増減(Δ)率)

	59年度 上 期	下期(実績見込)		(予測) 60年度 上 期
		11月調査→2月調査		
製 造 業	5.5	11.6→6.2		15.4
非 製 造 業	Δ 21.1 〈 22.9〉	13.7→22.3 〈Δ 0.7〉		Δ 12.1 〈 7.5〉

## (設備投資)

59年度設備投資計画は、非製造業を中心に増額修正され、中小企業全体では前年度比+16.9%と前回調査に比べ伸びを高めている(59年11月調査同+15.2%)。業種別にみると、製造業では、年度を通した伸びは依然高い(前年度比+33.9%)ものの、下期については、電気機械等での減額の動きもあって、上期に比べ増加テンポが大きく鈍化している(前期比、59年度上期+21.2%→下期+3.2%)。一方、非製造業では、小売、サービスを中心に引続き増額修正をみており(前年度比+6.9%)、下期は前期比プラスに転じる見込みとなっている(前期比、59年度上期△1.3%→下期+4.3%)。

なお、60年度については、製造業、非製造業ともに減少の計画(前年度比、各々△30.8%、△26.3%)となっているが、例年同様、現時点では未確定の先が大宗を占めている。

## 中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、半期は前期比増減(Δ)率)

	58年度	59年度(実績見込)		上 期	(実績見込) 下 期	(計画) 60年度
		11月調査→2月調査	前回調査 比修正率			
製 造 業	10.9	32.0→33.9	(+ 2.2)	21.2	3.2	△ 30.8
非 製 造 業	△ 24.2	6.6→ 6.9	(+ 4.4)	△ 1.3	4.3	△ 26.3
中小企業計	△ 14.7	15.2→16.9	(+ 4.0)	7.2	3.8	△ 28.2

(参 考)

主要企業、中堅企業を含む 全 国 企 業	△ 5.8	10.2→10.7	(+ 0.9)	6.3 *	5.7 *	△ 6.3
-------------------------	-------	-----------	---------	-------	-------	-------

- (注) 1. 前回調査比修正率は同一企業ベースによる。  
2. \*印は季節調整済み。

## 3. 全国企業

## (雇 用)

この間、全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用者数は、非製造業を中心に引続き緩やかな増加が予定されている(前年比、59年12月末+0.7%→60年3月末+1.0%→6月末+1.3%)。業種別には、製造業については電気機械を中心にこれまでの増員テンポに一服気配がみられるが、非製造業で小売、サービスがかなりの増加を予定している。

### 全国企業の雇用人員

(前年比増減(Δ)率%、( )内は1期前調査時予測)

	59年 6月末	9月末	12月末	(子測) 60年 3月末	(子測) 6月末
製造業	0.8	0.9	1.0	( 1.1) 0.9	1.0
非製造業	0.2	0.4	0.5	( 0.8) 1.0	1.5
うち 小売	0.1	1.4	1.6	( 1.4) 2.1	2.7
サービス	3.8	3.1	3.3	( 2.5) 3.8	4.8
全国企業計	0.4	0.6	0.7	( 0.9) 1.0	1.3